

農村社会の政治風土（四）

— 地方議員の比較分析 —

五、地方議員の属性と社会的背景の比較

△草の根保守主義△を構造的に理解しようとするためには、地方議員、とりわけ基礎自治体レベルの議員（市議・町議）の属性と社会的背景を分析しておくことが要求されるであろう。すでに言及してきたことであるが、△草の根保守主義△は、政権政党たる保守政党（自民党）の戦後農政における△総花的補助金政治△と、それを末端において遂行してきた、あるいは、より消極的な意味で遂行させられてきた「むら」の包括的代表機関である自治会・町内会、および「むら」の中に存在する特定の職能集団との絶えざる相互作用によって結果されたものであるといえよう。つまり、「具体的かつ直接的

大 橋 松 行

な利益の配分」と、その見返りとしての自民党への支持、選挙時における自民党および自民党系無所属候補への投票といった両者の「現世利益的」な政治的関係が構造化されてきたことの結果であるともいえる。

そこには、自民党の農村住民に対する△政府信用感覚△を維持し、高めるためのさまざまな施策が、「むら」否定政策を背後にひそませながら展開されてきているという実態に対して、より局地的な観点から状況適応的に対処しようとする農村住民の処世的△平衡感覚△が働いて、両者の関係が多少のブレを生じながらも維持されてきているという「現実」が横たわっている。ただ、この両者は無媒介的に直接的関係をもっているというのではなく、両者の間には、それを維持さ

せる媒介的な中間項が存在している。その代表的なものが地方議員であろう。もちろん、中間項といってもそれは構造的に重層性をもつものである。ここでは中間集団（intermediate group）としての、「むら」の包括的代表的機関である自治会・町内会、あるいは地域の職能集団に対して日常的に直接コミットできる位置にあり、実際、さまざまな機会を通してそれらとの接触を図っている市議・町議をその具体的な対象として設定している。

以下、さまざまな角度から市議・町議の属性と社会的背景を比較分析するなかで、農村社会における八草の根保守主義の構造的な理解をより深めていくための資料となるものを掘りおこしていこうと思う。

I 年齢構成

まず、湖北地域と大津市における年齢構成上の共通点と相違点についてみておこう。第一に、両地域に共通していることは、議員の過半が五〇歳代であるということである（湖北地域五一・六％、大津市五二・五％）。しかし、その構成をみると、湖北地域の場合には五〇歳代を頂点として、四〇歳代および六〇歳代議員が同じ割合（二二・八％）で存在

している（正規分布）のに対して、大津市の場合は、四〇歳代により偏在している。それだけ年齢構成が若いといえる。

第二に、政党化の傾向は、既に各調査結果でも明らかにされているように、市部の方が郡部よりも著しく（長浜市五・〇％、郡部四・五％）、特に県都大津市の場合は四・五％と高い率を示している（ちなみに長浜市の場合は、民社党二名、共産党一名、公明党一名、新自由クラブ一名、郡部の場合は、共産党八名、社会党三名となっている）。それを年齢との関連でみると、党公認の方が無所属よりも年齢構成が若い。さらに大津市を例にとつてそれを政党別にみると、公明党、共産党といった組織政党の年齢構成が最も若く、両党ともに四〇歳代が中心である（それぞれ七五・〇％）。それに対して、議員政党たる自民党が最も高く、全て五〇歳代である。その中間に、民社党や社会党が位置している。また無所属は、その大半が自民党系あるいは保守系であり、年齢構成も五〇歳代が中心である（五二・四％）。

II 学歴構成

次に学歴構成についてみてみよう。湖北地域と大津市とは大きな差異がある。湖北地域では高等教育の学歴をもつ

者は九・八％、中等教育は四二・八％、初等教育のみの学歴しかもたない者は四七・四％となっている。それに対して大津市では、それぞれ三五・〇％、四〇・〇％、二五・〇％となっており、明らかに都市化の進展にともなう高学歴化の傾向が読みとれる。⁽⁴¹⁾

さらに、学歴を党派別にみると、高学歴者は党公認よりも無所属の方が多く、湖北地域では党公認二名（九・五％）に対して、無所属一九名（九〇・五％）、大津市では前者が五名（三五・七％）、後者が九名（八四・三％）となっている。

より具体的にみれば、湖北地域では党公認の高学歴者の二名は共産党であり、大津市では社会党二名、公明党二名、共産党一名となっている。他方、初等教育のみの学歴者をみると、湖北地域では社会党三名、共産党三名、公明党一名がそれに該当し、大津市では共産党三名、民社党二名、社会党一名、公明党一名となっている。このことから党公認議員の場合には、次のような特徴を指摘することができるだろう。すなわち、自民党、民社党、新自由クラブの場合には中等・初等教育の学歴者で構成され、社会党、公明党は高等教育と初等教育の学歴者に分化し、共産党は高等・中等・初等のバランスがとれた形で構成されているといえるだろう。ただ無所属の場合は、その大半は自民党系・保守系であるが、都市化の進

展した大津市での高学歴者の割合は湖北地域でのそれと比較してはるかに高い（大津市四二・九％、湖北地域九・六％）。このことは、都市部における自民党系・保守系無所属議員の場合には、地盤や知名度とともに学歴もかなりの程度の重要性をもっていると思われる。それに対して、農村部においては学歴よりもむしろ地域社会での知名度や活動歴（役職歴）などがより重要性をもっているように思われる。⁽³⁷⁾

Ⅲ 職歴構成

市町議のリクルートメントに際して、その主たる要件の一つとして考えられている職歴について、湖北地域と大津市における職歴構成を比較考察してみよう。湖北地域の場合には、農業従事者（四〇・〇％）、自営業主（三一・六％）、給与所得者（一八・六％）の順に構成比が高く、この三者で九〇％以上を占める（ただし、長浜市の場合は六六・七％。政党役員は一六・七％）。これらの議員の大半は、ノーマルな状態では、経済的な側面において政治から得られる収入（＝議員報酬）に依存しないですむだけの資産や恒産あるいは私生活の面で充分な収入の得られるような地位にあると考えられる。つまり、M・ウェーバーのいう「副業的」あるいは「臨時的」

政治家タイプである。(38)

他方、天津市の場合には、農業従事者(一五・〇%)、自営業主(三七・五%)、給与所得者(一二・五%)の三者が占める割合は、湖北地域と比較すれば相当低い(六五・〇%)。それに対して、政党役員の構成比が高く(一七・五%)、都市化にともなう議員の専門化傾向が読みとれる。(39)

ただここで注意しておかなければならないのは、議員の専門化あるいは本職化と議員報酬額とは密接な関わりをもつということである。議員活動や議会活動に専念するには、経済的基盤である議員報酬が生計をまかなうに充分であることが必要である。ちなみに、今対象としている基礎自治体の議員報酬(月額)をみると、天津市三九万円、長浜市二二万五〇〇〇円、伊吹町・米原町・木之本町二二万円、山東町・高月町九万五〇〇〇円、近江町・浅井町・湖北町・余呉町・西浅井町九万円、びわ町八万五〇〇〇円、虎姫町六万五〇〇〇円となつてゐる。(40)この結果からしても、農村地域の議員(町議)が「本職」の政治家となるには、その経済的裏付けが極めて不十分であることが理解できるし、逆に、都市化に対応する形で政党化や議員の専門化が進展する可能性の-highいことが理解できる。

また、他の特徴として次のようなことをあげることができる。①党公認議員は給与所得者に多く、その割合(政党役員

は除く)は湖北地域で五三・八%(一三名中七名)、天津市で三三・三%(一二名中四名)である。しかし、自民党議員は皆無である。②それに比して、農業従事者や自営業主はほとんどが無所属議員である。これらの特徴について考えられることは、農業従事者や自営業主は、給与所得者に比して、彼らが主として生計を営む場としての地域社会における生活倫理や生活規範、あるいは生活文化や日常の人間関係といったようなものにより緊密な関わりをもっているがために、また、もちつづけなければならないがために、選挙時における集票効果ともからませて、自らを最大公約数的な立場に位置づけているということであろう。

IV 活動歴(役職歴) 構成

それでは次に、地方議員たちが地域社会においてどのような役職を経験してきたか、あるいは経験しているかみておこう。若田氏が指摘しているように、各種の役職経験は、次のような意味で地方議員のリクルートメント・プロセスにおける最も重要な最終的なステップであるといえよう。その第一は、地域社会でリーダーシップの役割を経験することによって地方政治家になろうとする動議づけがなされ、それが強化

表19 年代別・地域別活動歴（役職歴）構成

		自治会などの役員		PTAなどの役員		農協などの役員		商工会などの役員		民生委員など		農業委員		福祉団体などの役員		政党役員		労組役員		各種団体役員		なし	合 計		構成比 ③	
		現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職		現職	元職		
																							構成比④			
20歳代	湖北地域 構 成 比															¹ / _{10.0}	¹ / _{100.0}						1	¹ / _{0.3}	0.9割	
30歳代	湖北地域 構 成 比	² / _{2.1}	^{33.3} / _{33.3}			¹ / _{.4}	² / _{33.3}	¹ / _{2.8}	¹ / _{16.7}			¹ / _{3.0}	¹ / _{16.7}									1併	1	⁶ / _{1.6}	3.8割 1.5併	
40歳代	長 浜 市		1	2	3	2	2					2				2	1	1	1		1		9	¹⁸ / ₉	35.3	
	坂 田 郡	1	3	1	2		1	4		1									1			2	7	¹⁴ / ₇	13.2	
	東浅井郡	2	4	1	6	1	1	3	1				1							1	1	3	8	²² / ₁₄	23.7	
	伊 香 郡	2	6		4	5	4		2			2	1					3					9	²³ / ₂₀	21.6	
	湖北地域	5	¹⁹ / ₁₄	4	¹⁹ / ₁₅	8	¹⁶ / ₈	7	¹⁰ / ₃	1	¹ /	4	⁶ / ₂			2	³ /	1	1	⁶ / ₅	1	³ / ₂	5	33	⁸³ / ₅₀	
	構 成 比	20.2	22.9	32.8	22.9	18.8	19.3	27.8	12.0	4.3	1.1	18.2	7.2			30.0	3.6	66.7	7.2	15.0	3.6				21.6	
	大 津 市	2	⁴ / ₂	4	⁵ / ₁			2	⁴ / ₂		¹ / ₁					7	⁷ /		1	¹ / ₂	2	² / ₂		18	²⁶ / ₈	
構 成 比	33.3	15.4	35.7	19.2			40.0	15.4	25.0	3.8					63.6	26.9	75.0	11.5	25.6	7.7				34.2		
50歳代	長 浜 市	1	2		5	3	4	2	1		1		1			1	1	1		2	2	1	10	²⁷ / ₁₇	52.9	
	坂 田 郡	6	12	3	8	4	8	3	1	2	1		2	1		1		1		1		2	22	⁵⁴ / ₃₂	50.9	
	東浅井郡	3	14	1	6	3	6	4	2	2	2	1	6	1	2		1		1	1	1	1	16	⁵⁷ / ₄₁	61.3	
	伊 香 郡	4	15	2	7	6	7	4	3	1	2		8	4					1			4	22	⁶⁴ / ₄₂	47.8	
	湖北地域	14	⁵⁷ / ₄₃	6	³² / ₂₆	16	⁴¹ / ₂₅	13	²⁰ / ₇	5	¹¹ / ₆	1	¹⁸ / ₁₇	6	⁸ / ₂	2	⁴ / ₂	2	2	³ / ₁	5	⁸ / ₃	8	70	²⁰⁷ / ₁₃₂	
	構 成 比	60.6	28.2	55.2	15.8	48.2	20.3	55.6	9.9	47.8	5.4	54.5	8.9	47.1	4.0	40.0	2.0	33.3	1.5	40.0	4.0				52.5	
	大 津 市	4	⁵ / ₁	2	⁹ / ₇	4	⁶ / ₂	4	⁵ / ₁		² / ₂		1	⁴ / ₃	3	³ / ₃	4	⁴ /		¹ / ₁	4	⁵ / ₁		26	⁴⁴ / ₁₈	
構 成 比	41.7	11.4	64.3	20.1	85.7	13.6	50.0	11.4	50.0	4.5	100.0	9.1	100.0	6.8	36.4	9.1	25.0	2.3	74.4	11.4				57.9		

される。第二に、各種の役職を経験することによって知名度を高めたり、選挙に必要な支持の基盤（人的交流のネットワークや組織としての支持など）を獲得することができる。つまり、各種の役職を経験することによって、地方議会選挙に出馬し、地方政治家となるために必要な外的条件が多分に形成されるということである。⁽⁴⁾

ここでは地域社会に存在する各種の役職をカテゴライズするとともに、農村地域と都市部での特徴を主として年代別・地域別および職業別にみていくことにしたい。まず前者からみていこう。

表19は年代別・地域別活動歴（役職歴）構成を示したものである。これによると、年代別にみた場合の当該年代の役職合計に対する割合の特徴は次のような点にみられる。湖北地域においては、四〇歳代、五〇歳代ともに上位にランクされている役職は、「自治会などの役員」（以下「自治会」とする。四〇歳代二二・九％、五〇歳代二八・二％）、「PTAなどの役員」（以下「PTA」とする。二二・九％、一五・八％）、「農協などの役員」（以下「農協」とする。一九・三％、二〇・三％）、「商工会などの役員」（以下「商工会」とする。一二・〇％、九・九％）となっている。しかし六〇歳代は、「農協」（二九・〇％）、「自治会」（一七・二％）に次いで

「民生委員など（以下「民生委員」とする。一〇・八％）、「福祉団体などの役員」（以下「福祉団体」とする。九・七％）といった、いわば地方議員への要件としてはそれほど重要な意味をもつとは思われていない役職がランクされている。

また大津市においては、四〇歳代はトップを「政党役員」（二六・九％）が占め、以下、「PTA」（一九・二％）、「自治会」・「商工会」（二五・四％）の順となっている。五〇歳代は「PTA」（二〇・一％）、「農協」（一三・六％）、「自治会」・「商工会」・「各種団体役員」（一一・四％）となっている。そして、六〇歳代は「自治会」（五〇・〇％）がトップを占めている。

このデータから、年代別にみた場合、湖北地域においては年代により多少の差異はあるが、概して居住区とその周辺に支持・集票基盤を形成するのに重要かつ不可欠な役職を経験していると思われるのに対して、大津市では、四〇歳代議員は居住区よりもむしろその外側に、五〇歳代議員は居住区とその周辺に、そして六〇歳代議員は居住区に役職をもつことによって、一定の支持・集票基盤を形成し、それを維持・強化していると考えられる。

次に役職の現職占有率に関する特徴についてみてみよう。役

職が現在のものであるかそれとも過去のものであるかということは、地方議員への要件の一つとしてカウントされうるであらう、とりわけ地域の世話人としての役割を足場にして地方議会に進出しようとする場合、現役である方がさまざまな面において、より高い効果をもたらすであろうことが予測される。つまり、世話役としての機能を遂行していくことによって地域での知名度を高め、地域住民との間に緊密な交際の輪を広げて人的つながりのネットワークを形成し、それを支持および集票基盤として構造化していくことが、退役者よりもより効果的に行われるであらうということである。そのような想定のもとで、以下さまざまな角度から現職占有率について検討してみよう。

最初に、役職総計に対する各役職カテゴリーの現職占有率の地域別特徴からみていこう。各役職カテゴリーごとの現職占有率は次のようになっている（括弧内前者は湖北地域、後者は大津市）。「自治会」（二一・三％、五〇・〇％）、「PTA」（二〇・七％、四二・九％）、「農協」（四五・九％、七一・四％）、「商工会」（六一・一％、七〇・〇％）、「民生委員」（五六・五％、二五・〇％）、「農業委員」（一八・二％、二五・〇％）、「福祉団体」（七六・五％、一〇〇％）、「労組役員」（三三・三％、二五・〇％）、「各種団体役員」

（六〇・〇％、八五・七％）。このデータから、「商工会」・「福祉団体」・「政党役員」・「各種団体役員」の場合は、両地域とも現職占有率が相当高くなっているが、「自治会」・「PTA」・「農協」の場合は、大津市の方がはるかに現職占有率が高くなっていることが指摘できる。つまり、農村地域においては、伝統的な村落コミュニティを枠組として制度化された組織の役職を過去において経験したことがあるという既成事実が満たされていれば、ほぼそれで充分であり、必ずしも現職でいることを要求されない。それに対して、相対的なものではあるが、地方中心城市の場合には、農村地域に比べて現職であることが地方議員への要件としてより強く要求されていると考えられる。

次に、各年代の役職合計にみる現職占有率の地域別特徴について若干ふれておこう。湖北地域の場合、四〇歳代三九・八％（三三名）、五〇歳代三四・七％（七〇名）、六〇歳代四三・〇％（四〇名）、全体三七・九％（一四六名）となっており、五〇歳代で落ち込みがみられるが、概して年代の高い方が現職占有率が高くなっている。この現象を権威主義の一種としてとらえることができるだろうか。また、大津市の場合には四〇歳代六九・二％（一八名）、五〇歳代五九・一％（二六名）、六〇歳代五〇・〇％（三名）、全体六一・八

％（四七名）となっており、湖北地域とは逆に、年代の若い方ほど現職占有率が高くなっている。これを一種の実力主義あるいは能力主義のあらわれとしてとらえることができないだろう。

さらに、各役職カテゴリーにみる年代別・地域別特徴を、各役職合計に対する割合と現職占有率との関連においてみておこう（括弧内前者は各役職合計に対する割合、後者は現職占有率を示す）。「自治会」については、両地域とも五〇歳代が中心である（湖北地域六〇・六％、七〇・〇％、大津市四一・七％、六六・七％）。次いで四〇歳代が高くなっている（湖北地域二〇・二％、二五・〇％、大津市三三・三％、三三・三％）。「PTA」については、湖北地域では五〇歳代が最も高く（五五・二％、五〇・〇％）、次いで四〇歳代となっている（三二・八％、三三・三％）が、大津市では、役職合計に対する割合では五〇歳代が高く（六四・三％、三三・三％）、現職占有率では四〇歳代の方が高くなっている（三五・七％、六六・七％）。「農協」・「商工会」については、両地域とも五〇歳代最も高く（湖北地域：「農協」四八・二％、四一・〇％、「商工会」五五・六％、五九・一％、大津市：「農協」八五・七％、八〇・〇％、「商工会」五〇・〇％、五七・一％）、次いで六〇歳代となっている

（湖北地域：「農協」三一・八％、三五・九％、「商工会」二七・八％、三一・八％、大津市：「農協」一四・三％、二〇・〇％、「商工会」四〇・〇％、二八・六％）。「民生委員」・「福祉団体」については、湖北地域では六〇歳代最も高く（「民生委員」四三・五％、四六・二％、「福祉団体」五二・九％、五三・八％）、次いで五〇歳代となっている（「民生委員」四七・八％、三八・五％、「福祉団体」四七・一％、四六・二％）。「農業委員」については、湖北地域では、役職合計に対する割合においては五〇歳代が最も高く（五四・五％、一六・七％）、現職占有率においては四〇歳代が最も高くなっている（一八・二％、六六・七％）。

このデータから両地域にはば共通してみられる点は、「農協」・「民生委員」・「福祉団体」は五〇歳代・六〇歳代が中心で現職占有率も高い。それに対し、「自治会」・「PTA」・「商工会」・「農業委員」・「政党役員」・「労組役員」は四〇歳代・五〇歳代が中心で、現職占有率も高いということである。

今ひとつ、表20によりながら職業別・地域別活動歴（役職歴）構成について検討を加えておこう。ただ、ここでは主として農業従事者、自営業主、給与所得者に焦点を絞って考察する。

表20 職業別・地域別活動歴(役職歴)構成

		自治会な どの役員		PTAな どの役員		農協など の役員		商工会な どの役員		民生委員 な　　ど		農業委員		福祉団体 などの役員		政党役員		労組役員		各種団体 役　　員		なし	合　　計						
		現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職	現職	元職		現職	元職					
農　　業	長　浜　市	1	1		3	2	3														2	1	3	12	9				
	坂　田　郡	3	6		3	6	4	7	1	1			2	1									14	36	22				
	東浅井郡	5	11		1	3	5	7	1		1	2	1	7	1	1		1			1		16	48	32				
	伊　香　郡	5	12		1	4	10	9			1	2	2	9	5					5		4	29	63	36				
	湖北地域	14	30	5	21	16	21	26	2	3	1	4	8	4	3	21	18	7	8	1		1	1	6	8	2			
	構　成　比	46.8	27.3	36.2	13.0	55.3	29.2	8.3	1.9	34.8	5.0	63.6	13.0	47.1	5.0	10.0	0.6					40.0	5.0	41.8					
大　津　市	2	2	1	3	4	1						1	2	1		1	1					5	10	5					
構　成　比	16.7	20.0	7.1	10.0	57.1	40.0						50.0	20.0			9.1	10.0							13.2					
自営業主	長　浜　市		2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1			2				2		10	21	11				
	坂　田　郡		6	2	3	3	2	6	2	3	1			1		1				1		2	16	31	15				
	東浅井郡	1	4		7			6	4	2	1				1								9	27	18				
	伊　香　郡	1	8	2	3	1	2	5	6		2		1	1	1								10	32	22				
	湖北地域	2	22	20	6	21	15	6	12	6	11	5	1	3	2	2	3	1	3	3			3	4	1				
	構　成　比	23.4	19.8	36.2	18.9	14.1	10.8	88.9	28.8	47.8	9.9	9.1	2.7	17.6	2.7	30.0	2.7					20.0	3.6		28.8				
大　津　市	2	4	2	2	7	5	2	3	1	1	1	2	2	1	1							1	1	13	23	12			
構　成　比	33.3	16.0	50.0	28.0	42.9	12.0	60.0	24.0	25.0	4.0	50.0	8.0	33.3	4.0							14.3	4.0		32.9					
総　　と 所　得　者	長　浜　市				1																		1	1					
	坂　田　郡	3	8		4	3	5	1		1		1	1	1	1	1			1				11	31	20				
	東浅井郡		6	1	2	1	2						2		1				1				3	13	13				
	伊　香　郡		7		4	3	3			1	1	1	2	1	1	1			3				6	23	23				
	湖北地域	3	24	21	1	12	11	7	17	10	1	1	2	3	1	2	7	5	3	5	2	1	1	2	20	77	57		
	構　成　比	25.5	31.2	20.7	15.6	20.0	22.1	2.8	1.3	14.5	3.9	21.2	9.1	29.4	6.5	10.0	1.3	55.6	6.5	10.0	2.6		20.0						
大　津　市	2	2		1	2	1		1	2	1						2	2	2				6	10	4					
構　成　比	16.7	20.0	14.3	20.0			20.0	20.0								18.2	20.0	50.0	20.0				13.2						
そ　の　他	湖北地域	1	4	3	4	5	9	4			2	2	2	2	1	1	5	5	3	4	1	3	6	3	3				
	構　成　比	4.3		6.9		10.6					8.7		6.1		5.9		50.0		44.4		30.0			9.6					
	大　津　市	2	4	2	3	4	1		1	2	1	3	3		2	2	8	8	1	2	1	6	6	23	31	8			
	構　成　比	33.3		28.6						20.0		75.0				66.7		72.7		50.0		85.7			40.8				
合　　計	湖北地域	20	64	12	53	39	83	22	68	14	13	23	10	6	33	27	13	17	4	6	10	4	3	9	6	12	20	8	21
	大　津　市	6	12	6	6	13	8	5	7	2	7	10	3	1	4	3	1	4	3	3	3	11	11	1	4	3	6	7	1

注：①役職の内容については表19と同じ。

②その他には、政党役員、労組役員、各種団体役員、僧侶、神職、無職等を含む。

③縦列職業欄の湖北地域及び大津市の構成比は、左部が各々の役職合計に対する割合を示し、右部がそれぞれ各職業の役職合計に対する割合を示す。

④横列合計欄の構成比は、それぞれ湖北地域および大津市の役職総計に対する割合を示す。

⑤当該表は、京都新聞滋賀本社編『滋賀年鑑'84』及び『滋賀年鑑別冊 滋賀県議員録』（京都新聞社、1983年）より作成。

まず、職業別にみた各役職数の役職合計に対する割合から

みていくと、農業従事者および自営業主の場合、上位にランクされている役職は、順位は多少異なるが両地域ともほぼ同じである。すなわち、農業従事者では両地域とも「農協」が第一位で、湖北地域二九・二%、大津市四〇・〇%となっている。以下、湖北地域においては「自治会」(二七・三%)、「PTA」・「農業委員」(一三・〇%)、大津市においては「自治会」・「農業委員」(二〇・〇%)の順となっている。自営業主では、湖北地域が「商工会」(二八・八%)、「自治会」(一九・八%)、「農協」(一〇・八%)の順となっているのに対し、大津市においては「PTA」(二八・〇%)、「商工会」(二四・〇%)、「自治会」(一六・〇%)、「農協」(一一・〇%)の順となっている。それに対して給与所得者の場合は、湖北地域が「自治会」(三一・二%)、「農協」(二二・一%)、「PTA」(一五・六%)、「農業委員」(九・一%)、大津市が「自治会」・「PTA」・「商工会」・「政党役員」・「労組役員」(いずれも二〇・〇%)となっており、両地域にかなりの差異がみられる。すなわち、湖北地域における給与所得者は、より強く居住区に支持・集票基盤の照準をあわせていると思われるような役職を経験しているのに対して、大津市の場合には、むしろその周辺および外

側に依拠しようとしているように思われる。

次に、役職の現職占有率に関する特徴についてみてみよう。

各職業の役職合計にみる現職占有率の地域別特徴からみていくと、湖北地域では農業従事者三八・五% (六二名)、自営業主四〇・五% (四五名)、給与所得者二六・〇% (二〇名)、三者全体三六・四% (一二七名) となっており、給与所得者での落ち込みが目立つ。他方、大津市ではそれぞれ五〇・〇% (五名)、五二・〇% (一三名)、六〇・〇% (六名)、五三・三% (二四名) となっており、湖北地域におけるよりもはるかに現職占有率が高く、とりわけ給与所得者の場合にはその較差が大きい。

さらに各役職カテゴリーごとの特徴を、各役職合計に対する割合と現職占有率との関連においてみておこう (括弧内前者は各役職合計に対する割合、後者は現職占有率を示す)。

「自治会」については、湖北地域では農業従事者が最も高く、現職占有率においては自営業主、給与所得者のそれをはるかに上回っている (農業従事者四六・八%、七〇・〇%、自営業主二三・四%、一〇・〇% 給与所得者二五・五%、二〇・〇%)。「PTA」については、農業従事者、自営業主が拮抗している (農業従事者三六・二%、四一・七%、自営業主三六・二%、五〇・〇%)。「農協」については、両地域とも

農業従事者で高くなっている（湖北地域五五・三％、五三・八％、大津市五七・一％、六〇・〇％）。しかし、湖北地域では給与所得者もかなりの率を占めている（二〇・〇％、一七・九％。大津市は両者とも〇％）。「商工会」については、両地域とも自営業主が圧倒的に高くなっている（湖北地域八八・九％、八六・四％、大津市六〇・〇％、七一・四％）。「民生委員」については、湖北地域では自営業主が最も高く（四七・八％、四六・二％）、次いで農業従事者となっている（三四・八％、三〇・八％）。「農業委員」については、両地域とも農業従事者で高くなっている（湖北地域六三・六％、五〇・〇％、大津市五〇・〇％、一〇〇％）が、湖北地域では、それに次いで給与所得者が高くなっている（二一・二％、三三・三％）。「福祉団体」については、湖北地域では農業従事者（四七・一％、五三・八％）、給与所得者（二九・四％、二三・六％）、自営業主（二七・六％、一五・四％）の順となっている。このデータ結果を整理してみると次のようなことがいえるだろう。

第一に、農業を職歴とする市町議の多くは、「自治会」・「農協」・「青年団」・「消防団」・「土地改良」・「農業実行組合」・「農業委員」などの地域的諸団体の役職を経験して、地方議会に出馬し、あるいは地方議員としての地位の

確保を図っているものと思われる。彼らの多くは、これらの役職を通じて地域社会での活動を積み重ねながら、地域社会においてリーダーシップを発揮するのに必要な住民との幅広い密接な人間関係（人的ネットワーク）を形成し、村落コミュニティのエリートの存在としての地位を固め、しかも、地方議員のリクルートメントのルートを伝統的枠組の中で維持しようとしているように思われる。

いま一つ留意しておかなければならない点は、若田氏の指摘にもあるように、「農家の主人が、伝統的なムラ共同体のエリート・リクルートメントのパターンにもとづいて市町議会へ出てきた場合、彼らはほとんど自民党か、あるいは保守系無所属（彼らの多くは、選挙では無所属を名乗るが、自民党の党籍を持つか、自民党国会議員の後援会に所属している場合が多い）という党派的立場をとっている」ということである。そのことは今回の分析によっても明らかにされている（ちなみに東浅井郡の党公認は社会党、伊香郡は共産党。大津市の一名は共産党となっている）。

第二に、小規模または零細な企業を営む小規模自営業主の職歴をもつ市町議の多くは、主として「商工会議所」・「青年会議所」・「商店会」・「同業組合」などの役員、あるいは、「PTA」・「スポーツ団体」・「体育協会」などの教

育的・親睦的団体の役員を経験して市町議のポストを獲得し、維持していると考えられる。もちろん、自営業主にとつても「自治会」や「農協」・「農業委員」での活動歴はそれなりの重要性をもつわけであるが、しかし、給与所得者の場合と比較すれば、その比重は軽いといえるだろう。また、彼らのほとんどが党派的に自民党もしくは保守系無所属という立場をとっている。

第三に、給与所得者の職歴をもつ市町議の場合、農業や自営業主を職歴とする地方議員の多くが党派的には保守的立場をとっていたのとは対照的に、非保守・反保守の立場をとっている議員が相当数存在しているということである。事実、湖北地域においても大津市においても自民党公認は一人も存在せず、党公認は全て非保守・反保守系である（湖北地域の場合は七名全員が共産党、大津市の場合は民社党一名となっている）。無所属の場合でも湖北地域で四名、大津市で一名が労組役員経験者である。

V 政党役員・労組役員の経歴をもつ地方議員

さらに、職歴でもあり、かつ活動歴（役職歴）でもある政党役員や労組役員の地方議員について検討しておこう。政党

の地方組織（下部組織）の役員を経験して地方議会に進出するというケースは、地方議員のリクルートメントの一つのパターンとして、今日一般に認められているといえる。とりわけ政党化の進展している都市部においては、その傾向が著しいと考えられる。例えば、大津市においては、自民党以外の政党には政党役員の経歴をもつ議員がいる。とりわけ公明党や共産党といった組織政党の場合は、市議すべてが現職の政党役員である（その他、民社党二名、社会党一名が現職の政党役員である）。同様の傾向は長浜市においてもみられる。すなわち、七名の党公認議員のうち民社党の一名だけが政党役員の未経験者である以外は全て政党役員の経験者である。

ちなみに経験者は、共産党二名（現職）、民社党一名（現職）、公明党一名、新自由クラブ一名（現職）である。湖北地域の郡部においては、社会党議員の三名中二名が政党役員経験者（うち現職は一名）であるが、共産党にいたっては、政党役員経験者は八名中わずか一名（現職）である。都市部における共産党議員の全てが現職の政党役員であるのと全く対照的である。このことは何を意味しているのだろうか。若田氏の指摘によれば、「共産党の場合には、党役員以外の者が地方議員にリクルートされる余地が、充分ある」のであって、例えば党の若手活動家、女性黨員、あるいは党組織の外で地

域的知名度の高い者などが、党の候補者として推薦されるケースが考えられる。⁽⁴³⁾

また、政党役員を経験しながら無所属で立候補し、当選後も無所属議員としての立場をとっているケースがある。このケースは長浜市と近江町（坂田郡）でそれぞれ一名づつみられたが、いずれも自民党の支部役員を経験している。政党に所属していないから選挙では政党名を名乗らない理由として、森脇俊雅氏の指摘にもあるように、①自民党を名乗ると地区の一致した推薦を得にくい、②自民党の評判のよくないときには、自民党を名乗るのは不利である、③公認料や党からの選挙応援の面でメリットがない、といったことが考えられる。⁽⁴⁴⁾これらの理由は、見方を変えれば、自民党のもつ名望家的・議員政党的体質がもたらす結果であるともいえよう。

いま一つ指摘しておきたいことは、党公認議員の中には政党役員以外に他の地域団体や組織の役員を経験している者もいるということである。とりわけ「PTA」、「自治会」、「各種団体」の役員経験者が多い。これらの役員の肩書きの多くは地方議員となったのちに獲得されたものと考えられるが、それらは支持基盤のすそ野を広げ、議員としての地位を確保していくために不可欠の要件と認められる。その肩書きが現職であれば、より効果は高くなると考えられる。

では、労組役員の職歴・活動歴（役職歴）をもつ地方議員についても若干言及しておこう。まず党公認議員で労組役員の経験をもつ者は、大津市で民社党二名（うち現職一名）、共産党一名、湖北地域で共産党二名、社会党一名（現職）、民社党一名（現職）である。労働組合における活動と役職を経て地方議員となるケースは党派にかたよっている。すなわち、労組役員出身者は民社党、社会党、共産党の議員にみられる。ただ、ここで特徴的なことは、民社党・社会党議員の場合は現職の労組役員であるが、共産党議員にはそれが一名もないことと、共産党の一名および民社党の一名以外は、政党役員と役職が重複していないということである。その他に労組役員経験者で無所属議員となっている者が若干名存在する。ちなみに、長浜市一名（現職）、坂田郡一名、東浅井郡一名、伊香郡二名となっている。

また、労組役員経験者の中には、「自治会」、「PTA」、「農協」、「民生委員」、「農業委員」、「各種団体」の役職経験ももっていることを鑑みると、彼らは職場からリクルートされて地方議会に進出しながらも、同時に、地域団体や組織においてリーダーシップを発揮することによってその地位を確保してきたと考えられる。

VI 役職経験数・公務員出身議員・

初当選議員について

最後に次の三点について順次検討しておこう。第一は、地方議員の役職経験数であり、第二は、公務員出身議員についてであり、第三は、市部における初当選議員についてである。

第一の地方議員の役職の経験回数については、湖北地域と大津市、および湖北地域における市部（長浜市）と郡部とでは大きな差異がみられる。まず湖北地域と大津市との比較からみていこう。役職経験のない議員は湖北地域で九・八％（二一名）いるのに対して、大津市では一名もない。全て役職経験者である。役職経験一回の議員は大津市の方が圧倒的に高く、五二・五％（二一名）となっている（湖北地域は三〇・二％、六五％）。その内訳をみると、大津市では「政党役員」六名、「自治会」・「PTA」・「商工会」がそれぞれ四名の順となっており、また湖北地域では「自治会」一五名、「商工会」一三名、「PTA」一二名、「農協」八名、「福祉団体」四名などの順となっている。しかし、二回経験者は湖北地域の方がはるかに高くなっている（四〇・五

％、八二名、大津市二〇・〇％、八名）。特に湖北地域においては、「自治会」と「農協」経験者が二一名、「自治会」と「PTA」が一一名、「農協」と「PTA」が六名、「自治会」と「民生委員」が五名などとなっている。三回および四回以上は大津市の方が若干湖北地域を上回っている（三回：湖北地域一三・五％、二九名、大津市二〇・〇％、八名、四回以上：湖北地域六・〇％、一三名、大津市七・五％、三名）。

次に市部と郡部との比較をしてみると、役職経験のない議員と二回組は郡部の方が市部よりも圧倒的に高くなっている（経験なし：市部四・二％、一名、郡部一〇・五％、二〇名、二回：市部二〇・八％、五名、郡部四二・九％、八二名）。逆に、一回、三回および四回以上は市部の方が高くなっている（一回：市部三七・五％、九名、郡部二九・三％、五六名、三回：市部二五・〇％、六名、郡部一二・〇％、二三名、四回以上：市部一二・五％、三名、郡部五・二％、一〇名）。

さらに表21と関連させて、役職の重複度・兼職度を、その組み合わせとの関わりで検討しておこう。役職の重複度・兼職度については、湖北地域と大津市、および湖北地域における市部（長浜市）と郡部（坂田郡、東浅井郡、伊香郡）との間に大きな差異がみられる。前者から検討してみると、全般的には湖北地域で重複・兼職一（役職数二）が大半を占めて

表21 市郡別役職重複度・兼職度

市・郡 役職	0				1				2				3 以 上				合 計			
	長浜市	郡部	湖北地域	大津市	長浜市	郡部	湖北地域	大津市	長浜市	郡部	湖北地域	大津市	長浜市	郡部	湖北地域	大津市	長浜市	郡部	湖北地域	大津市
自治会などの役員	— —	17.2 15	16.3 15	33.3 4	20.0 1	58.6 51	56.5 52	16.7 2	60.0 3	19.5 17	21.7 20	41.7 5	20.0 1	4.6 4	5.4 5	8.3 1	5	87	92	12
P T A などの役員	10.0 1	23.4 11	21.1 12	36.4 4	30.0 3	51.1 24	47.4 27	27.3 3	30.0 3	19.1 9	21.1 12	27.3 3	30.0 3	6.4 3	10.5 6	9.1 1	10	47	57	11
農協などの役員	20.0 2	9.8 6	11.3 8	20.0 1	30.0 3	57.4 35	53.5 38	20.0 1	20.0 2	19.7 12	19.7 14	40.0 2	30.0 3	13.1 8	15.5 11	20.0 1	10	61	71	5
商工会などの役員	50.0 1	41.4 12	41.9 13	57.1 4	— —	48.3 14	45.2 14	— —	50.0 1	10.3 3	12.9 4	28.6 2	— —	— —	— —	14.3 1	2	29	31	7
民生委員など	50.0 1	10.0 2	13.6 3	— —	50.0 1	45.0 9	45.5 10	33.3 1	— —	25.0 5	22.7 5	33.3 1	— —	20.0 4	18.2 4	33.3 1	2	20	22	3
農業委員	— —	6.7 2	6.1 2	25.0 1	— —	33.3 10	30.3 10	— —	33.3 1	36.7 11	36.4 12	50.0 2	66.7 2	23.3 7	27.3 9	25.0 1	3	30	33	4
福祉団体などの役員	— —	25.0 4	25.0 4	— —	— —	31.3 5	31.3 5	33.3 1	— —	12.5 2	12.5 2	— —	— —	31.3 5	31.3 5	66.7 2	—	16	16	3
政党役員	16.7 1	75.0 3	40.0 4	54.5 6	16.7 1	25.0 1	20.0 2	18.2 2	50.0 3	— —	30.0 3	18.2 2	16.7 1	— —	10.0 1	9.1 1	6	4	10	11
労組役員	66.7 2	— —	22.2 2	25.0 1	— —	50.0 3	33.3 3	25.0 1	33.3 1	33.3 2	33.3 3	50.0 2	— —	16.7 1	11.1 1	— —	3	6	9	4
各種団体役員	20.0 1	9.1 1	12.5 2	— —	20.0 1	36.4 4	31.3 5	50.0 3	40.0 2	9.1 1	18.8 3	16.7 1	20.0 1	45.5 5	37.5 6	33.3 2	5	11	16	6
合 計	9	56	65	21	10	156	166	14	16	62	78	20	11	37	48	11	46	311	357	66

註：①役職の内容については表19と同じ。

②各役職欄の上段は縦列合計の延べ人数に対する割合を示す。下段は延べ人数を示す。

いるのに対して、大津市では二を中心に分散している。後者についても、長浜市が二を中心として分散しているのに対して、郡部では一に集中している。このように役職の重複度・兼職度を全般的にながめてみた場合には、概して、都市部では二を中心にして広範に分散しているのに比して、郡部では一が圧倒的多数を占めている結果となっている。このことは何を意味しているのだろうか。考えられることは、都市部では当選に必要な支持・集票基盤を拡大・維持するためには、できるだけ多種多様な役職を経験することが不可欠の要件となっているということである。つまり、この場合、役職そのものが地方議員（もしくは候補者）と地域住民との密接なコンタクトを保障する媒体の機能を一義的に果たしているということである。そこには都市のもつ特性としての住民の流動性、住民との接触頻度や接触密度の稀薄さ、それに地域住民の政策要求の多様化や高度化といったような要因が横たわっているといえる。それに対して農村地域の場合には、地方議員（もしくは候補者）は、一定の地域に何代にもわたって居住しており、一定地域での定着性が相当高いと考えられる。つまり、彼らの大半は土着住民であり、また居住区をその主たる職業的活動範囲としているが故に、居住地域において密接な人間関係や信頼関係を構築していくチャンスを、より与

件的なものとしてもっている。また農村地域住民の政策要求も、都市におけるそれと比較すれば相対的にその多様化や高度化の度合は低いと考えられる。したがって、彼らの多くは「自治会」、「PTA」、「農協」、「商工会」といった居住区およびその周辺部に影響力を及ぼしうる役職に就き、リーダーシップを発揮することでより太いパイプを住民との間に築いていくといえよう。すでにみたように、とりわけ「自治会」や「農協」を軸とした組み合わせの多いことがこのことの一端を物語っているといえないだろうか。

第二の点について検討してみよう。公務員出身者（経験者）は全体としてみればそれほど多くはない（湖北地域一七人、七・九％、大津市二人、五・〇％）が、相対的に郡部に多い。特に、農村的色彩を色濃く残している東浅井郡、伊香郡はそれぞれ七名となっている（坂田郡は二名）。公務員の内訳をみてみると教育公務員が七名、地方公務員が八名（うち大津市二名）、公社・現業関係四名（国鉄三名、郵政一名）となっている。そのうち管理職経験者は教育公務員四名（校長三名、教頭一名）、地方公務員六名（県議会事務局次長、県土木事務所河川課長、市建設部長、市経済部長、町助役、町同対室局長）である。そして一部の議員（国鉄職員二名）を除いて、他は全て退職者であり、しかもその大半が現在の職

業が農業であり、無所属議員である。わずかに一名が共産党議員であるにすぎない。大津市においては二名とも無所属議員で、役職経験もそれぞれ二度づつある。ところが、湖北地域の場合には、役職経験者は半数以下の六名（現職公務員を含めれば七名）であり、そのうち五名が役職経験一回である。この事実は次のようなことを意味しているのではないだろうか。すなわち、農村地域における公務員出身議員は、その職業威信の高さ、つまり職業エリートとしての地域住民の評定（教員や地方公務員、とりわけその中でも管理職経験者に対する地域住民の評定は一般に高いと考えられる）と、それに付随して付加される人格的評定の高さ（人格者としての信頼度の高さ）とを、既にその在職中に獲得しており、あえて他の役職に就かずとも充分に選挙に対応できる素地をもっていると考えられるということである。さらにその上に役職を経験すれば、それだけ支持・集票基盤が固められるということである。

では第三の点、すなわち都市部（大津市、長浜市）における初当選議員の学歴・職歴・活動歴（役職歴）を検討してみよう。一九八三年四月二四日に執行された統一地方選挙の際に初当選した市議は大津市で二名（定数四〇名、三〇・〇％）、長浜市で八名（定数二四名、三三・三％）であった。彼ら

の当選順位をみると、大津市では中位以下の当選者が七名（初当選議員に対する割合は五八・三％）もいるのに対し、長浜市ではそれはわずかに一名（一二・五％）だけである。

所属党派については、大津市で三名が党公認議員である（社会党、民社党、共産党）のに対し、長浜市では民社党の一名だけである。年齢面では、両市とも全て四〇歳代、五〇歳代（大津市四〇歳代：七名、五〇歳代：五名、長浜市四〇歳代：五名、五〇歳代：三名）で、平均年齢も大津市四八・八歳、長浜市五〇・〇歳で、ほとんど差異はみられない。学歴の面では、大津市の方が圧倒的に高等教育学歴者の割合が高く（大津市七名、五八・三％、長浜市二名、二五・〇％）、逆に初等教育学歴者は長浜市の方が高い（大津市一名、八・三％、長浜市三名、三七・五％）。職歴では、大津市の方が多種多様であるのに対し、長浜市では農業従事者が半数（四名）を占めている。活動歴（役職歴）については、大津市の方がその回数が少ない議員が多い（役職経験一回の議員は九名、七五・〇％）。

以上のことから、都市部でも地方中心都市（県都）と農村地域の中核都市とは、ある面（年齢、役職の現役率）で共通性をもっているが、他の面では大きな差異のあることが明らかにされたと思われる。とりわけ、前者の都市の場合には

政党化、高学歴化、職歴・活動歴（役職歴）の多様化が進展しているのに比べ、後者の都市の場合には、まだまだそのような状況にいたるには大きな隔りがあるように思われる。であるが故に、後者の都市における方がより高位で初当選を飾ることができるのかもしれない。そこには円満な形での議員の交代（禪讓）といった政治風土が根強く残存しているからであるともいえよう。

ここでは、地方議員にスポットをあてて、地域特性の比較分析を試みた。この作業は「草の根保守主義」あるいはそれに付随する「無所属政治」の構造的解明のための資料を析出することを主たる目的としている。その意味では、これはまだ中間報告である。

（未完）

註

- 36 文部省学校基本調査で規定されている高等教育機関とは、戦前では、高等学校、専門学校、実業専門学校、大学予科、大学専門部、大学、高等師範学校、師範学校、青年師範学校、臨時教員養成所、実業学校教員養成所、戦後は、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、国立工業教員養成所、国立養護教諭養成所である。
- 37 若田恭二氏は、自らの調査結果に基づいて次のように指摘して

いる。「日本人一般の学歴構成と比較すると、市町議の学歴は相対的に高い。したがって、市町議のリクルートメントにおいても、学歴は一つの要件としてある程度の意味を持っていることは明らかである。ただ、市町議がリクルートされる過程においては、学歴の持つ意義はそれほど大きくはなく、学歴以外の各種の要因がより強く感じられる。市町議会議員のリクルートメント・プロセスをながめると、彼らの多くが学歴的要因よりもむしろ出身家庭や職歴および地域活動の経歴を主たる要因として、市町議会議員へとリクルートされて行く、ということがわかる」（若田恭二『現代日本の政治と風土』ミネルヴァ書房、一九八一年、五三頁）。

38 M・ウェーバーは、「副業的」政治家を「政治団体の世話役や幹事などによく見られるタイプで、一般にやむをえない場合にだけ政治活動をするが、物質的にも精神的にも、政治を第一義として『政治で生きている』とはいえない人のことである」と定義している（M. Weber, *Politik Als Beruf*, 1919. 脇圭平訳『職業としての政治』岩波書店、一九八〇年、二〇頁）。

39 都市化度と議員の專業化傾向については、既に村松岐夫教授が次のように指摘している。「自治体の規模が大きくなるにつれて、議員が專業的性格を強めていく」（村松岐夫「地方議員と地域社会の性格」『自治研修』一九八〇年一月号、二七頁）。また、M・ウェーバーは「本職」の政治家を、「政治を恒常的な収入源

にしようとする者」、すなわち、「政治『によって』生きる者」と規定している（M・ウェーバー『前掲訳書』、二二二頁）。

40 調査時点は市関係一九八三年一月一日、町関係一九八二年七月一日。『全国議員報酬総覧——昭和五八年度——』産業労働調査所、一九八三年。

41 若田恭二「地方議員の社会的背景」黒田展之編『現代日本の地方政治家——地方議員の背景と行動——』法律文化社、一九八四年二五頁。

42 若田恭二『前掲書』、五八頁。

43 若田恭二「前掲論文」、二七～二八頁。

44 森脇俊雅「地方議員と選挙」黒田展之編『前掲書』、七九～八〇頁。